

経営品質の向上とCSRを考える

全印工連
フォーラム

企業価値は量から質へ

全日本印刷工業組合連合会の「2014全日本印刷文化典京都大会」2日目、10月25日に行われた全印工連フォーラムでは、基調講演で経営品質を専門とするヤマオコーポレーション代表取締役の鬼澤慎人氏が講演。引き続き鬼澤氏がモデレータとなり、全印工連CSR認定制度においてワンスター認定を取得している組合員企業4社と、中小印刷業界におけるCSRの具体的な取組みを討議した。

基調講演で鬼澤氏は、聴講者同士の意見交換を促しながら「質の高い経営者」の心を得、「人の動かし方」といったテーマを解説。「従来の企業価値は、売上高や従業員数という量的指標がそのまま評価につながっていた。しかし、今ではブラック企業という言葉が広まっているように、規模ばかり大きい企業では、いずれ内部の不正行為が明るみに

出て社会的な批判を免れない状況になっている。企業は経営の質にもっと目を向けるべきであり、この経営品質がCSRと近い関係にある」と指摘する。

「経営の質を高めるといふことは、単純に対外的な評価を重視して動けばいいということではない。適正な利益の確保、問題意識を持ち自発的に動く社員の活躍という内面が伴ってこそ、地域を支える企業として評価される。真の企業価値につながる。」

「経営者は変化を知り、会社が向かうべき方向を明確に示すことが重要だ。また、人はお金や権限だけで動くものではない。共感を生む企業理念、『この会社のためなら』この人のためなら』と考える社員の信頼が、自ら変化を起こしていく組織を育てる。これらは数百年、なか

には1千年にわたり存続する企業がある日本に元々備わっていたものであり、先進国は日本の長寿企業にリーダーシップやマネジメントを学んでいる事実がある。短期的な結果を求め、行き過ぎた成果主義で恐怖政治を行っても、失敗を恐れ責任逃ればかりする社員しか残らない。変化に対応し成長する企業になるために、提供する製品・サービスだけでなく自社の質的価値を考えてほしい」と訴えた。

れ自社の事業領域や個人のネットワークを基に独自に取り組んでいくものだが、本業を通じた社会貢献が基本にあることが共通している。

日進堂印刷所が震災の教訓を印刷物によって伝えることはできないかと製作した防災手帳は、単年度だけの発行であったが、収録したガイドラインの抜粋が、今も複数の自治体で活用されている。



組合員企業4社が自社の取組みを公開

の人と共有できないかと考え、ママ友向けにはフリーペーパー『ママとも新聞』の発行、ママ名刺・親子名刺の企画、乳がんの予防・治療としてはサロンの開催など場の提供へとつながった。

ダイムのCSRは、まさに経営戦略の一部である。顧客や従業員に対して提供できる価値の最大化には、製品品質のみならず財務や労働環境、コンプライアンスを重視する必要がある。地域との共生も重要なテーマになるというトップの判断で取り組んできたもの。目的を達成するために講じた手段が、CSRといった形だ。

また、安平氏は委員として参加する全印工連CSR推進専門委員会の立ち上がりからワンスター認定は書類審査のみなので審査基準は決して難しくないと。よりレベルの高い取組みを年内にまとめるツ

事業領域や人脈を活かし 経営戦略として展開

◆パネルディスカッション

後半のパネルディスカッションでは、日進堂印刷所(福島市)の佐久間信幸社長、マルワ(名古屋)の鳥原久資社長、

由香専務取締役、タイム(大阪市)の安平健一社長の4名が登場し、自社におけるCSR活動の目的・手法を紹介した。各社の事例は、それぞ

れ自社の事業領域や個人のネットワークを基に独自に取り組んでいくものだが、本業を通じた社会貢献が基本にあることが共通している。

では早くからCSRに取り組んできたことで、政府の検討会にも参加するようになり、通常業務では知り合えなかった企業との間でビジネスチャンスが生まれている。

また、安平氏は委員として参加する全印工連CSR推進専門委員会の立ち上がりからワンスター認定は書類審査のみなので審査基準は決して難しくないと。よりレベルの高い取組みを年内にまとめるツ



鬼澤講師

「経営者は変化を知り、会社が向かうべき方向を明確に示すことが重要だ。また、人はお金や権限だけで動くものではない。共感を生む企業理念、『この会社のためなら』この人のためなら』と考える社員の信頼が、自ら変化を起こしていく組織を育てる。これらは数百年、なか

れ、真の企業価値につながる。」

「経営者は変化を知り、会社が向かうべき方向を明確に示すことが重要だ。また、人はお金や権限だけで動くものではない。共感を生む企業理念、『この会社のためなら』この人のためなら』と考える社員の信頼が、自ら変化を起こしていく組織を育てる。これらは数百年、なか

れ自社の事業領域や個人のネットワークを基に独自に取り組んでいくものだが、本業を通じた社会貢献が基本にあることが共通している。

では早くからCSRに取り組んできたことで、政府の検討会にも参加するようになり、通常業務では知り合えなかった企業との間でビジネスチャンスが生まれている。

また、安平氏は委員として参加する全印工連CSR推進専門委員会の立ち上がりからワンスター認定は書類審査のみなので審査基準は決して難しくないと。よりレベルの高い取組みを年内にまとめるツ

組合の方針に触れた。